

平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月13日

上場会社名 株式会社前田製作所 上場取引所 東
 コード番号 6281 URL http://www.maesei.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塩入 正章
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 (氏名) 高木 文雄 (TEL) (026) 292-2222
 経営管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績 (平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	15,171	7.8	599	30.5	594	30.8	432	11.3
26年3月期第2四半期	14,073	25.8	459	784.6	454	—	388	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 616百万円 (17.9%) 26年3月期第2四半期 522百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	26.95	—
26年3月期第2四半期	24.20	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	25,700	6,699	26.1
26年3月期	25,332	5,770	22.8

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 6,699百万円 26年3月期 5,770百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	7.00	7.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想 (平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,700	△18.0	750	△47.0	730	△47.9	460	△49.3	28.65

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、 除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	16,100,000株	26年3月期	16,100,000株
27年3月期2Q	52,040株	26年3月期	47,895株
27年3月期2Q	16,050,549株	26年3月期2Q	16,059,375株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における日本経済は、経済政策や金融政策を背景に緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う消費の落ち込み、円安による原材料価格の高騰など、国内景気を下押しするリスク要因が潜在し、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの主要顧客である建設業界は、民間投資が企業収益の改善を背景に持ち直しの動きがみられるものの、建設資材・労務費高騰など建設コストの上昇、人手不足の深刻化から、厳しい状況で推移いたしました。

このような経営環境のもと、当社グループは中期3ヶ年経営計画の二年目である当第2四半期連結累計期間において、顧客志向に基づくマーケティング、サービスへの取り組みにより、ビジネスモデルの変革とコアビジネス強化を推進し、マーケットシェアの向上に取り組んでまいりました。その結果、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は、前年同期比7.8%増加の15,171百万円余、損益につきましては、連結営業利益は、前年同期比30.5%増加の599百万円余、連結経常利益は、前年同期比30.8%増加の594百万円余、連結四半期純利益は、前年同期比11.3%増加の432百万円余となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間のセグメント別売上高の概要は、次のとおりであります。

建設機械関連事業

建設機械関連事業の売上高は、前年同期比4.2%増加の9,587百万円余となりました。

建設機械関連商品は、新車は前年同期並となったものの、中古車が増加したことから、前年同期比4.5%増加の5,269百万円余、建設機械関連レンタルは、環境関連分野を中心に高稼働で推移したことから、同4.7%増加の1,845百万円余となりました。建設機械関連サービスは、前年同期比3.2%増加の2,472百万円余となりました。

産業・鉄構機械等関連事業

産業・鉄構機械等関連事業の売上高は、前年同期比14.8%増加の4,466百万円余となりました。

産業機械関連製品は、主力自社商品である「かにクレーン」の販売が前年同期比23.6%増加し、「クローラクレーン」の販売も堅調に推移したことから、全体では同11.5%増加の2,126百万円余となりました。また、産業機械関連商品は前年同期比68.7%増加の822百万円余となりました。

鉄構機械関連製品においては、前年同期比8.7%減少の750百万円余となりました。また、産業機械関連その他売上は、前年同期比14.0%増加の766百万円余となりました。

介護用品関連事業

介護用品関連事業の売上高は、前年同期比2.9%増加の564百万円余となりました。

その他

その他の事業の売上高は、前年同期比27.8%増加の553百万円余となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産の状況)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ398百万円余減少し12,596百万円余となりました。これは主に、たな卸資産が857百万円余増加したものの、受取手形及び売掛金が1,098百万円余、未収入金が154百万円余減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ767百万円余増加し13,104百万円余となりました。これは主に、貸与資産等の有形固定資産が397百万円余、保有株式の市場価格上昇により投資有価証券が269百万円余それぞれ増加したことによるものであります。

これにより、資産合計は、前連結会計年度末に比べ368百万円余増加し25,700百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ252百万円余減少し14,495百万円余となりました。これは主に、短期借入金が588百万円余増加したものの、買掛金が405百万円余、未払法人税等が301百万円余それぞれ減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ308百万円余減少し4,505百万円余となりました。これは主に、リース債務が198百万円余増加したものの、退職給付に係る負債が452百万円余、長期借入金が86百万円余減少したことによるものであります。

これにより、負債合計は、前連結会計年度末に比べ560百万円余減少し19,001百万円余となりました。

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ929百万円余増加し6,699百万円余となりました。これは、利益剰余金が746百万円余、その他有価証券評価差額金が167百万円余増加したことによるものであります。

この結果、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は26.1%(前連結会計年度末は22.8%)となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて57百万円余増加し2,232百万円余となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、866百万円余(前年同期は448百万円余)となりました。これは主に、たな卸資産の増加850百万円余(前年同期は177百万円余の増加)、仕入債務の減少365百万円余(前年同期は245百万円余の増加)、法人税等の支払額453百万円余(前年同期は67百万円余の支払)があったものの、税金等調整前四半期純利益591百万円余(前年同期は442百万円余)、減価償却費853百万円余(前年同期は816百万円余)の計上、売上債権の減少1,098百万円余(前年同期は281百万円余の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、△970百万円余(前年同期は△914百万円余)となりました。これは主に、貸与資産等有形固定資産の取得によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間の財務活動によるキャッシュ・フローは、161百万円余(前年同期は111百万円余)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出166百万円余(前年同期は150百万円余の支出)、設備関係割賦債務の返済による支出176百万円余(前年同期は178百万円余の支出)があったものの、短期借入金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年3月期の連結業績予想につきましては、平成26年8月6日に公表いたしました通期の連結業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率を使用する方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加算しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が426,616千円減少し、利益剰余金が426,616千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ12,954千円減少しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,194,948	2,252,660
受取手形及び売掛金	7,436,519	6,338,183
たな卸資産	2,214,917	3,072,315
繰延税金資産	90,179	86,196
未収入金	1,006,433	851,928
その他	137,207	68,257
貸倒引当金	△85,523	△73,132
流動資産合計	12,994,682	12,596,409
固定資産		
有形固定資産		
貸与資産	12,847,198	13,578,343
減価償却累計額	△8,389,863	△8,934,909
貸与資産(純額)	4,457,334	4,643,433
建物及び構築物	7,839,305	7,863,101
減価償却累計額	△5,688,394	△5,733,808
建物及び構築物(純額)	2,150,911	2,129,292
機械装置及び運搬具	1,983,947	1,986,121
減価償却累計額	△1,605,851	△1,626,137
機械装置及び運搬具(純額)	378,096	359,984
土地	2,734,041	2,733,307
リース資産	742,917	1,006,383
減価償却累計額	△97,332	△138,823
リース資産(純額)	645,585	867,559
その他	627,296	646,958
減価償却累計額	△554,558	△543,835
その他(純額)	72,737	103,123
有形固定資産合計	10,438,707	10,836,701
無形固定資産		
借地権	41,148	41,148
ソフトウェア	8,821	11,632
その他	260	246
無形固定資産合計	50,229	53,027
投資その他の資産		
投資有価証券	1,716,326	1,985,441
その他	228,880	327,313
貸倒引当金	△96,642	△97,937
投資その他の資産合計	1,848,564	2,214,817
固定資産合計	12,337,502	13,104,545
資産合計	25,332,184	25,700,955

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,308,000	6,902,806
短期借入金	5,278,591	5,867,205
リース債務	97,674	136,425
未払法人税等	465,480	163,731
賞与引当金	375,040	339,980
役員賞与引当金	24,000	—
その他	1,199,071	1,085,522
流動負債合計	14,747,858	14,495,671
固定負債		
長期借入金	648,280	561,540
リース債務	571,513	770,090
繰延税金負債	357,175	450,539
退職給付に係る負債	2,401,178	1,948,944
その他	835,732	774,383
固定負債合計	4,813,880	4,505,498
負債合計	19,561,738	19,001,169
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,160,000	3,160,000
資本剰余金	100,000	100,000
利益剰余金	1,959,131	2,705,942
自己株式	△14,291	△15,670
株主資本合計	5,204,839	5,950,272
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	669,044	836,145
退職給付に係る調整累計額	△103,438	△86,633
その他の包括利益累計額合計	565,605	749,512
純資産合計	5,770,445	6,699,785
負債純資産合計	25,332,184	25,700,955

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	14,073,945	15,171,824
売上原価	11,628,703	12,433,980
売上総利益	2,445,242	2,737,844
販売費及び一般管理費	1,986,222	2,138,748
営業利益	459,019	599,096
営業外収益		
受取利息	3,944	2,615
受取配当金	20,645	24,317
為替差益	6,916	—
不動産賃貸料	6,705	6,561
その他	15,623	18,698
営業外収益合計	53,834	52,192
営業外費用		
支払利息	40,206	35,243
為替差損	—	1,655
手形売却損	9,639	12,227
その他	8,686	7,883
営業外費用合計	58,532	57,010
経常利益	454,322	594,277
特別損失		
固定資産売却損	2,894	—
固定資産除却損	7,924	1,669
減損損失	1,001	734
特別損失合計	11,819	2,403
税金等調整前四半期純利益	442,502	591,874
法人税、住民税及び事業税	53,093	155,410
法人税等調整額	831	3,903
法人税等合計	53,924	159,314
少数株主損益調整前四半期純利益	388,577	432,560
四半期純利益	388,577	432,560

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	388,577	432,560
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	134,109	167,101
退職給付に係る調整額	—	16,805
その他の包括利益合計	134,109	183,906
四半期包括利益	522,687	616,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	522,687	616,467
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	442,502	591,874
減価償却費	816,103	853,633
減損損失	1,001	734
貸倒引当金の増減額(△は減少)	3,203	△11,095
賞与引当金の増減額(△は減少)	△970	△35,060
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△15,000	△24,000
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△31,664	—
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	△8,812
受取利息及び受取配当金	△24,589	△26,932
支払利息	40,206	35,243
為替差損益(△は益)	△40	△831
有形固定資産除却損	7,924	1,669
有形固定資産売却損益(△は益)	2,894	—
売上債権の増減額(△は増加)	△281,085	1,098,336
たな卸資産の増減額(△は増加)	△177,715	△850,880
未収入金の増減額(△は増加)	△100,050	154,504
仕入債務の増減額(△は減少)	245,804	△365,017
未払費用の増減額(△は減少)	1,487	△4,562
前受金の増減額(△は減少)	△283,692	10,024
未払消費税等の増減額(△は減少)	△13,146	△26,722
その他	△101,709	△63,355
小計	531,462	1,328,750
利息及び配当金の受取額	24,586	26,930
利息の支払額	△39,873	△35,390
法人税等の支払額	△67,729	△453,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	448,446	866,616

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△918,743	△953,586
有形固定資産の売却による収入	18,000	25
無形固定資産の取得による支出	△5,294	△5,223
投資有価証券の取得による支出	△8,391	△8,569
貸付けによる支出	△10,088	△9,618
貸付金の回収による収入	11,100	6,744
その他	△592	△714
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914,011	△970,940
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	360,055	568,573
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	△150,000	△166,700
自己株式の取得による支出	△2,123	△1,378
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△69,845	△50,910
セール・アンド・割賦バック取引による収入	247,947	—
設備関係割賦債務の返済による支出	△178,225	△176,015
配当金の支払額	△96,378	△112,364
財務活動によるキャッシュ・フロー	111,430	161,204
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	831
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△354,094	57,712
現金及び現金同等物の期首残高	2,141,493	2,174,948
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,787,398	2,232,660

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,202,234	3,890,034	548,754	13,641,023	432,922	14,073,945	—	14,073,945
セグメント間の内部 売上高又は振替高	12,240	133,969	460	146,670	155,801	302,471	△302,471	—
計	9,214,475	4,024,004	549,214	13,787,693	588,723	14,376,417	△302,471	14,073,945
セグメント利益又は 損失(△)	575,539	161,379	57,869	794,787	△30,573	764,214	△305,194	459,019

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△305,194千円には、連結消去に伴う調整額△6,005千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△299,189千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	1,001	1,001

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注)3
	建設機械 関連事業	産業・鉄 構機械等 関連事業	介護用品 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	9,587,398	4,466,535	564,596	14,618,529	553,294	15,171,824	—	15,171,824
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,673	163,237	—	302,910	176,924	479,835	△479,835	—
計	9,727,072	4,629,772	564,596	14,921,440	730,219	15,651,660	△479,835	15,171,824
セグメント利益又は 損失(△)	756,699	168,332	38,324	963,356	△38,730	924,626	△325,530	599,096

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車販売、車検・整備、シリンダー製造・販売事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△325,530千円には、連結消去に伴う調整額△30,230千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△295,299千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び試験研究費であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	建設機械 関連事業	産業・鉄構機 械等関連事業	介護用品 関連事業	計			
減損損失	—	—	—	—	—	734	734

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「建設機械関連事業」のセグメント利益が7,181千円減少し、「産業・鉄構機械等関連事業」のセグメント利益が3,217千円減少し、「その他」のセグメント損失が1,198千円増加しております。